

株主のみなさまへ

第84期中間：平成14年4月1日～平成14年9月30日

中間事業報告



日本電気硝子株式会社

株主のみなさまには、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は平成14年9月30日をもって第84期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の中間決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

当中間期の業績

当中間期におきましては、前期末にかけての在庫調整の進行などにより景気は世界的に底打ちから一部回復の兆しを示しましたものの、後半には世界的に株式市況が低迷するなど次第に先行き不透明感が増す中に推移しました。こうした中において当社は、引き続き

経営全般の効率化や経営体質の強化、今後の成長セクターと位置付ける情報・通信関連部門のうちのNON-CRT（非ブラウン管）分野の技術力の向上や生産・供給体制の整備に努めるとともに、生産性の改善や費用削減に力を注ぎ業績の回復を期してまいりました。

これらの結果、当中間期の売上高は前年同様に比べて40億21百万円（3.8%）増加し、1,108億49百万円となりました。

CRT用ガラスの売上は、需要の復調やプロジェクションテレビ用の好調があったものの、海外子会社への生産の一部移転もあって前年同期に比べて僅かながら減少しました。NON-CRT用ガラス分野では、液晶ディスプレイ

業績の推移

	単 独			連 結		
	当中間期('02/9)	前中間期('01/9)	前期('02/3)	当中間期('02/9)	前中間期('01/9)	前期('02/3)
売 上 高 (百万円)	110,849	106,828	209,457	167,126	152,130	300,395
経 常 利 益 (百万円)	8,343	3,650	11,226	12,032	8,080	12,776
中間/当期(純)利益(百万円)	3,090	945	6,733	6,343	2,921	3,377
1株当たり中間/当期(純)利益(円)	19.35	5.92	42.15	39.71	18.29	21.14
総 資 産 (百万円)	388,813	381,651	392,435	524,590	547,218	559,957
純 資 産 (百万円)	155,007	147,753	157,067	208,480	209,048	218,183
1株当たり純資産(円)	970.42	924.79	983.15	1,305.18	1,308.43	1,365.69

注) 1株当たり中間/当期(純)利益は期中平均発行済株式数をもって、また1株当たり純資産は期末発行済株式数をもって算出しています。

レイ（LCD）生産の拡大やプラズマディスプレイ（PDP）生産の立ち上がりに伴ってLCD用やPDP用ガラスの販売が増加しました。この結果、情報・通信関連部門の売上高は、819億23百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

ガラスファイバは、プリント配線板用ヤーンが引き続き低調に推移したものの、高性能樹脂強化用チョップドストランドの販売が主要な最終用途である自動車生産の好調などによって増加しました。建築・耐熱・照明薬事用その他は、IH調理器のトッププレート向けなどに超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>の販売が増加しましたが、海外子会社向けを中

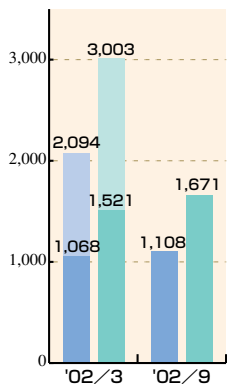
心とするガラス製造機械類の出荷が大きく減少しました。この結果、その他部門の売上高は289億26百万円（同8.3%減）に止まりました。

損益面では、製品販売の増加とこれに伴う操業度の回復に加えて、前期の厳しい経営環境の中で特に力を注いできた生産性の向上や費用削減の効果が寄与し、経常利益は83億43百万円（同128.5%増）、中間利益は30億90百万円（同227.0%増）となりました。

なお、当中間期の連結業績につきましては、ディスプレイデバイス用ガラスの需要増などにより売上高は1,671億26百万円（同9.9%増）となり、操業度の回復や生産性の改善、

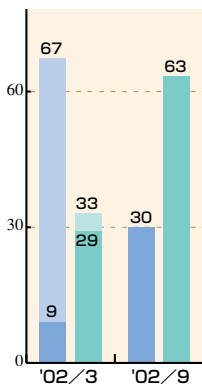
■売上高

(億円)



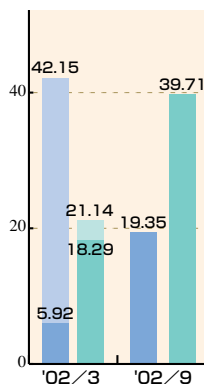
■中間／当期（純）利益

(億円)



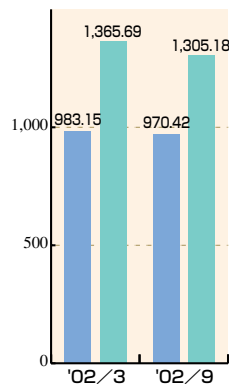
■1株当たり中間／当期（純）利益

(円)



■1株当たり純資産

(円)



■ 単独
■ 連結

費用削減の効果などにより経常利益は120億32百万円（同48.9%増）、中間純利益は63億43百万円（同117.1%増）と相当水準まで回復させることができました。

ダウンに努めつつ市場動向等に的確に対処し、業績の一層の向上を期してまいります。

株主のみなさまには、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

下半期の見通しと経営課題

これまで概ね順調な経営環境下にあったものの、米国景気の動向や不安定な為替動向、国内における金融不安など、景気の先行きは国内外ともに不透明な状況にあります。当社といたしましては、引き続き経営体質の強化、グローバルな供給体制の整備と競争力の強化、NON - CRT分野を中心とする将来事業の育成に力を注ぐとともに、生産性の向上やコスト

平成14年12月

取締役会長 向後延恒
社長 森 哲次

部門別売上高

(金額単位 億円)

区 分	単 独				連 結			
	当中間期('02/9)		前中間期('01/9)		当中間期('02/9)		前中間期('01/9)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)
ガラス事業								
CRT(ブラウン管)用ガラス	550	49.6	565	52.9	1,095	65.5	1,049	69.0
NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光電子デバイス用ガラス)	269	24.3	187	17.6	273	16.4	192	12.7
情報・通信関連部門計	819	73.9	752	70.5	1,369	81.9	1,242	81.7
ガラスファイバ	101	9.2	87	8.1	116	7.0	103	6.8
建築・耐熱・照明薬事用その他	187	16.9	228	21.4	176	10.6	165	10.9
その他部門計	289	26.1	315	29.5	293	17.6	269	17.7
ガラス事業計	1,108	100	1,068	100	1,662	99.5	1,511	99.4
その他	—	—	—	—	8	0.5	9	0.6
合 計	1,108	100	1,068	100	1,671	100	1,521	100

中国にCRT用ガラス生産子会社を新設 生産能力の一部を海外にシフト

この8月12日、中国・福州市にCRT（ブラウン管）用ガラスの生産子会社「福建電気硝子有限公司」を設立しました。世界的な需要構造の変化に対応するため、同市にパネルガラス（ブラウン管の前面ガラス）の新工場を建設し、国内生産の一部をシフトさせます。新会社の資本金は約70億円、総投資金額は約140億円を予定し、2004年3月に操業を開始する計画です。

中国は世界最大のCRT生産国に成長し、今後も増勢が続くものと見込まれます。一方、国内需要はCRTメーカーの生産海外移転などにより急速に縮小しつつあります。こうした需要構造の変化に対応するため滋賀高月事業場の生産能力の一部を中国に移転するもので、対中輸出入の約半分を現地生産に置き換えることとなります。

建築用ガラスの新商品開発続く

●新機能の防火ガラス

火災が鎮火するまで透視性を維持し続ける新タイプの遮熱性防火ガラスを10月より販売開始しました。

新発売の「ファイアライト遮熱クリア」は、超耐熱結晶化ガラス製防火ガラス「ファイアライト」の単板に熱線反射膜を施して遮熱性能（火災からの輻射熱を遮る性能）を持たせたものです。熱によって変質する材料を用いていないため鎮火するまで透視性を維持できる点が、従来の遮熱性防火ガラスにはない特長です。

昨年7月に発売した合わせガラススペースの遮



<ファイアライト遮熱クリア>

熱性防火ガラス「ファイアライト遮熱セーフティ」の姉妹品で、目的に応じた使い分けにより一層安全で有効な避難路や防火区画の構築に役立つものと期待しています。

●新タイプの装飾ガラス<アクラス>

11月には、全く新しい建築装飾ガラス<アクラス>の本格販売を開始しました。

厚さ18mmの板ガラスの内部に小さな気泡を分散させたもので、奥行きのある高級な質感・外観を持ち、外光のあたり方で様々な表情を変える、色照明との組み合わせで様々な色合いに演出できるなど建築装飾の面でユニークな特長を発揮します。従来にない建材で、「気泡入り装飾ガラス」という新たな一般名称のもとに、建物の開口部（採光部）や間仕切りなど幅広い用途を視野に、市場の創造、開拓に取り組めます。



カラー照明で鮮やかに彩られた<アクラス>

単独決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前 期
資 産 の 部		
流動資産	182,516	175,977
現金・預金	58,591	45,642
受取手形	3,547	4,371
売掛金	72,216	65,891
有価証券	268	246
製品・商品	15,639	20,764
半製品・仕掛品	16,039	17,454
原材料	4,941	5,453
前払費用	1,339	1,329
繰延税金資産	5,491	4,989
その他	4,568	9,953
貸倒引当金	△128	△118
固定資産	206,296	216,457
有形固定資産	104,754	110,591
建物・構築物	18,698	20,439
機械・装置	69,733	73,962
運搬具・工具器具備品	3,276	3,420
土地	9,742	9,899
建設仮勘定	3,302	2,869
無形固定資産	311	345
施設利用権	172	185
その他	139	160
投資等	101,230	105,520
投資有価証券	22,101	28,833
子会社株式	63,961	64,011
出資金	8,528	8,528
子会社出資金	360	360
長期前払費用	2,280	2,426
繰延税金資産	2,806	—
その他	1,231	1,403
貸倒引当金	△40	△43
資産合計	388,813	392,435

科 目	当中間期	前 期
負 債 の 部		
流動負債	156,338	155,871
支払手形	849	5,127
買掛金	31,842	26,321
短期借入金	69,026	69,626
社債（1年以内償還）	30,000	30,000
長期借入金（1年以内返済）	4,475	3,604
未払金	4,033	3,133
未払法人税等	3,000	3,500
未払費用	7,030	6,917
預り金	5,988	5,799
設備関係支払手形	43	1,808
その他	48	32
固定負債	77,467	79,495
社債	40,000	40,000
長期借入金	13,135	15,464
繰延税金負債	—	748
退職給付引当金	8,098	8,070
役員退職慰労引当金	468	—
特別修繕引当金	15,765	15,211
負債合計	233,805	235,367
資 本 の 部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
資本準備金	20,115	20,115
利益剰余金	112,747	110,592
利益準備金	2,988	2,988
特別償却準備金	—	0
別途積立金	103,270	98,270
中間(当期)未処分利益	6,489	9,333
(うち中間(当期)利益)	(3,090)	(6,733)
株式等評価差額金	3,808	7,987
自己株式	△50	△13
資本合計	155,007	157,067
負債及び資本合計	388,813	392,435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

当中間期：平成14年9月30日現在
前 期：平成14年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目		当中間期	前中間期
経常 損益 の部	営業損益の部		
	売上高	110,849	106,828
	売上原価	84,251	85,911
	販売費及び一般管理費	13,815	15,567
	営業利益	12,782	5,349
	営業外損益の部		
	営業外収益	1,910	2,271
	受取利息及び配当金	430	609
	その他	1,479	1,662
	営業外費用	6,349	3,970
支払利息	1,121	1,383	
その他	5,227	2,587	
経常利益		8,343	3,650
特別 損益 の部	特別利益	356	234
	前期損益修正益	356	234
	特別損失	3,587	2,240
	前期損益修正損	681	—
	固定資産除却損	1,534	572
	投資有価証券評価損	1,232	1,667
	その他	139	—
税引前中間利益		5,112	1,645
法人税、住民税及び事業税		3,052	568
法人税等調整額		△1,031	131
中間利益		3,090	945
前期繰越利益		3,398	3,478
中間未処分利益		6,489	4,423

当中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで
前中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

〈会計方針の変更〉

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間期より役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。

この変更は、当中間期において役員退職慰労金に関する内規の改訂を行ったことにより、また、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることに鑑み、当社においても将来における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによるものです。

この変更により、当中間期の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額681百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益は212百万円増加し、税引前中間利益は468百万円減少しています。

〈追加情報〉

商法施行規則の改正により、「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」、「特別償却準備金」、「別途積立金」及び「中間(当期)未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として、「評価差額金」は「株式等評価差額金」としてそれぞれ表示しています。

〈中間貸借対照表の注記〉

1. 期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しています。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	当中間期	前期
受取手形	—	330百万円
支払手形	—	444百万円
設備関係支払手形	—	867百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	27,520百万円	31,142百万円
子会社に対する長期金銭債権	8百万円	428百万円
子会社に対する短期金銭債務	14,050百万円	12,688百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	234,426百万円	242,051百万円
4. 担保に供している資産	12,647百万円	13,126百万円
5. 保証債務	12,701百万円	20,372百万円
6. 受取手形割引高	478百万円	784百万円
7. 役員退職慰労引当金及び特別修繕引当金は商法第287条ノ2の引当金です。		
8. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額	3,808百万円	7,987百万円

〈中間損益計算書の注記〉

	当中間期	前中間期
子会社に対する売上高	24,750百万円	31,440百万円
子会社からの仕入高	28,829百万円	29,413百万円
子会社との営業取引以外の取引高	1,882百万円	2,193百万円

連結決算の概要

中間貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	当中間期	前期
資産の部		
流動資産	225,932	229,395
現金・預金	68,251	59,567
受取手形・売掛金	86,281	78,446
たな卸資産	59,882	77,548
その他	11,974	14,397
貸倒引当金	△458	△565
固定資産	298,657	330,562
有形固定資産	252,586	279,711
建物・構築物	54,117	59,827
機械装置・運搬具	171,750	194,509
その他	26,719	25,373
無形固定資産	12,908	13,895
投資その他の資産	33,162	36,955
投資有価証券	22,292	28,833
その他	10,929	8,193
貸倒引当金	△59	△71
資産合計	524,590	559,957

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

科目	当中間期	前期
負債の部		
流動負債	182,915	200,459
支払手形・買掛金	31,594	37,390
短期借入金	94,627	103,491
社債(1年以内償還)	30,000	30,000
その他	26,693	29,577
固定負債	118,173	124,948
社債	40,000	40,000
長期借入金	39,110	43,141
退職給付引当金	9,033	9,002
役員退職慰労引当金	512	—
特別修繕引当金	16,103	17,713
その他	13,413	15,090
負債合計	301,088	325,407
少数株主持分		
少数株主持分	15,021	16,366
資本の部		
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,115	20,115
利益剰余金	163,740	158,368
その他有価証券評価差額金	5,542	9,720
為替換算調整勘定	746	11,606
自己株式	△50	△13
資本合計	208,480	218,183
負債、少数株主持分及び資本合計	524,590	559,957

当中間期：平成14年9月30日現在
前期：平成14年3月31日現在

中間損益計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	167,126	152,130
売上原価	126,749	117,515
売上総利益	40,377	34,614
販売費及び一般管理費	19,595	21,269
営業利益	20,782	13,344
営業外収益	1,034	1,350
受取利息	189	277
その他	844	1,072
営業外費用	9,784	6,614
支払利息	2,582	3,560
その他	7,201	3,053
経常利益	12,032	8,080
特別利益	2,710	254
前期損益修正益	2,624	254
その他	86	—
特別損失	5,785	4,482
前期損益修正損	720	—
構造改善費用	2,078	2,242
固定資産除却損	1,615	572
投資有価証券評価損	1,232	1,667
その他	139	—
税金等調整前中間純利益	8,958	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,560	1,179
法人税等調整額	864	△1,327
少数株主利益	189	1,079
中間純利益	6,343	2,921

当中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで
前中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

キャッシュ・フローの状況

(金額単位 百万円)

科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,754	2,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,843	△12,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,120	△13,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△513	769
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	71,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	68,162	49,017

当中間期：平成14年4月1日から平成14年9月30日まで
前中間期：平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

主要なグループ会社の紹介

テクネグラスInc.

(資本金) 5百万米ドル (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、封着用粉末ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn.Bhd.

(資本金) 358百万マレーシアドル (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス、照明用ガラス、ガラスファイバ、耐熱ガラス

ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited

(資本金) 100百万英ポンド (持株比率) 100%
(主要製品) CRT用ガラス

P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア

(資本金) 25百万米ドル (持株比率) 75.0%
(主要製品) CRT用ガラス

石家荘宝石電気硝子有限公司

(出資金) 175百万米ドル (出資比率) 41.0%
(主要製品) CRT用ガラス

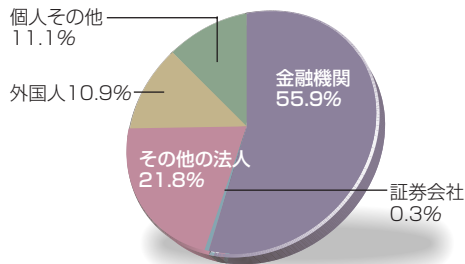
(注) 当中間期末の連結子会社は上記5社を含めて21社、持分法適用会社はありません。

株式に関する事項

- ・ 会社が発行する株式の総数 400,000,000株
- ・ 期末現在の発行済株式数 159,772,078株
- ・ 株主数 9,542人

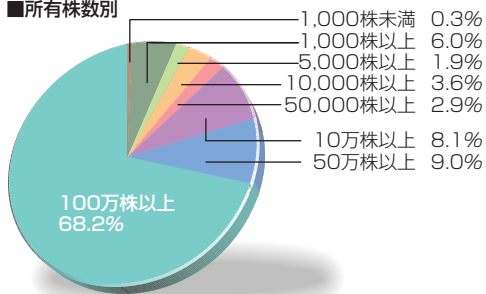
株式分布

■所有者別



注)「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に拠出した株式等が含まれています。

■所有株数別

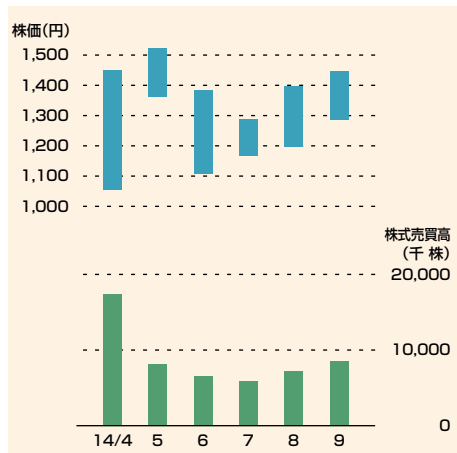


大株主

氏名または名称	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)	31,900千株	20.0%
日本電気株式会社	24,033千株	15.0%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,123千株	5.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,514千株	4.7%
ニプロ株式会社	5,941千株	3.7%
住友信託銀行株式会社	2,975千株	1.9%
日本生命保険相互会社	2,719千株	1.7%
株式会社滋賀銀行	2,635千株	1.6%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,546千株	1.6%
株式会社あおぞら銀行	2,431千株	1.5%
リーマン・ブラザー証券会社東京支店	2,173千株	1.4%

注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社 退職給付信託口)の持株数31,900千株は、日本電気株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は日本電気株式会社が実質的に保有しています。

株価・株式売買高の推移



注) 株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

取締役および監査役／執行役員(平成14年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	向 後 延 恒
社 長 (代表取締役) 社長執行役員	森 哲 次
取 締 役 専務執行役員	森 川 宗 幸
取 締 役 専務執行役員	井 筒 雄 三
取 締 役 常務執行役員	藤 居 茂 三
取 締 役 常務執行役員	池 田 昭 夫
取 締 役 常務執行役員	浦 木 昭 孝
取 締 役 執行役員	加 藤 博
取 締 役 執行役員	稲 田 勝 美
取 締 役 執行役員	有 岡 雅 行
取 締 役 執行役員	阿 閉 正 美
常勤監査役	中 川 秀 男
常勤監査役	林 稔 雄
監 査 役	鈴 木 泰 次
監 査 役	加 藤 奉 之
執行役員	吉 田 正 恒
執行役員	飯 島 伸 浩
執行役員	高 山 憲 一
執行役員	藤 川 淳 二
執行役員	大 森 喬
執行役員	伊 藤 修 二
執行役員	三 宅 雅 博
執行役員	北 川 保
執行役員	阿 久 根 孝 男
執行役員	稲 増 耕 一
執行役員	山 本 茂

会社概要 (平成14年9月30日現在)

設 立	昭和19年10月31日
資 本 金	18,385百万円
従 業 員	3,360名
本 社	〒520-8639 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号 ☎ (077) 537-1700 (代表)
営 業 所	大阪・東京
事 業 場	大津・藤沢・滋賀高月・能登川・ 若狭上中・精密ガラス加工センター
ホームページ アドレス	http://www.neg.co.jp/

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株主総会	毎年6月
基 準 日	定時株主総会関係 毎年3月31日 利益配当金支払株主確定関係 毎年3月31日 中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日
上場証券 取 引 所	東京および大阪 (いずれも市場第一部)
株式事務 取扱場所	名義書換代理人 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部 (郵便物送付および電話照会先) 東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社証券代行部 (住所変更用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/ retail/service/daiko/index.html 同取次所 住友信託銀行株式会社の全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は、以下のURLにおいて提供する。 http://www.neg.co.jp/kessan/index.html

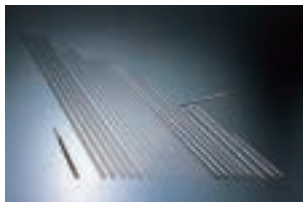
■ハイテクガラスで未来をつくる■

■表紙写真・・・液晶バックライト用管ガラス

液晶ディスプレイ(LCD)には、基板ガラスの他にも数種のガラスが使われます。当社も基板ガラスの他、バックライト用の細い管ガラスや前後2枚の板ガラスの間隔を保持するためのスペーサーなどを供給しています。

液晶画面の裏側に組み込まれるバックライトの光源は、冷陰極蛍光放電管という蛍光灯の一種です。限られた狭いスペースに組み込むため、太さは僅か1.6～4mm。材料となる管ガラスには、寸法や曲がりなどミクロン単位の精度が要求されます。ここにも、当社が蓄積した高いガラス製造技術が生きています。

(写真左端はボールペンの替え芯です)



(この事業報告は、再生紙を使用しています。)